神医FAXニュース
第593号
編集・発行　神奈川県医師会
毎月第１・第３水曜日発行
TEL.045－241－7000
FAX.045－241－1464
インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

大学本院の要件に「医師派遣」

－特定機能病院承認で提案－

厚生労働省は26日、「特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会」（座長＝松田晋哉・産業医科大教授）を開き、議論の整理案を示した。大学病院本院である特定機能病院の承認要件に「医師派遣」を追加して再編することや、高度な医療を提供する拠点としての機能を評価することなどが柱だ。

現在の特定機能病院の承認要件には「医療提供」「教育」「研究」「医療安全」がある。大学病院本院にはこれに「地域に一定の医師派遣を行っていること」を加えた5つを「基礎的基準」として承認要件とする。

基礎的基準では、医師派遣以外の4つの要件についても新たな項目を加える。例えば「医療提供」には「基本診療科の幅広い設置」の項目を追加。「教育」には以下の項目などを追加する。▽専攻医数▽幅広い基本診療科の専門研修プログラムの基幹施設であること▽地域の医療機関への学習機会提供―。

●自主的取り組みを評価する基準も

基礎的基準とは別に、自主的に実施する高度な医療などを評価するための「発展的（上乗せ）基準」も設ける。「医師派遣」「医療提供」「教育」「研究」の4分野で、基礎的基準を上回る取り組みを評価する。

発展的基準の医師派遣では、医師が少数の地域に対する都道府県と連携した医師派遣を評価。具体的な評価基準として、医師1人当たり派遣医師数などを挙げている。医療提供に関しては、一定の重症度の救急症例を受け入れることなどを評価する。

発展的基準を満たした病院へのインセンティブについて、厚労省は終了後の記者説明で「(中医協から見た時に) 分かりやすい枠組みを示すのは大事だ」と述べるにとどまった。制度変更の経過措置は「今後検討する」とした。両基準はいずれも、地域の実情を考慮した柔軟な仕組みとする。このほかタスクシフト・シェアを含めた、経営・運営状況の実績報告と改善を新たに求めることや、新基準の達成度を確認する体制構築などを盛り込んだ。

構成員からは整理案に賛同が相次いだ。その上で、医師派遣の実態を正確に把握することが重要との指摘や、総合診療科など基本診療科全てを大学病院が設けることは難しいとの指摘があった。

厚労省は次回、両基準について、より具体的な案を示す構えだ。検討会は当初、今年度中に議論を取りまとめる予定だったが、今後1、2回会合を開くことになるため、年度明けにずれ込む見通しだ。取りまとめから数カ月後の省令改正を目指す。

メディファックス２月27日

医療の省力化投資、「促進プラン」を今春作成へ

石破茂首相は25日、医療・介護・障害福祉分野でAIやロボットなどの省力化投資を進めるための「省力化投資促進プラン」を、今春をめどに作成するよう、福岡資麿厚生労働相に指示した。

省力化投資促進プランは、人手不足が懸念される業種について、各省庁が業種ごとに作成している。

石破首相と福岡厚労相は25日、首相官邸で医療・介護・障害福祉の関係者と生産性向上に関する車座対話に臨んだ。各分野の事業者6人が出席し、それぞれの施設で実施している医療DXやタスクシフト、賃上げなどの取り組み状況を紹介。これを受けて、石破首相はプラン作成を指示した。さらに石破首相は生産性向上について、福岡厚労相に以下の指示も行った。▽2024年度補正予算における支援が現場に確実に届くよう取り組む▽物価や賃金の動向が経営状況に与える影響について、報酬改定や補正予算の効果も含め実態把握などを行う―。

終了後に会見した福岡厚労相は「現場の状況を適切に把握しながら賃上げや生産性向上が進むよう取り組みたい」と述べた。

メディファックス２月26日

〈神奈川県〉令和６年度在宅看取り・検案研修の御案内

神奈川県主催の令和６年度在宅看取り・検案研修を実施いたします。

【実施日時】
［１日目］令和７年３月14日（金）19：00～21：00
［２日目］令和７年３月17日（月）18：00～20：00

【実施方法】：完全Web形式（Zoom）

【研修内容】：
［１日目］
（第１部）「在宅における看取りとACPの実践（仮）」
（講師：県医師会理事　磯崎 哲男）
（第２部）「警察本部における検視の実態（仮）」
（講師：県警察本部刑事部捜査第一課）
［２日目］
「死体検案での関連法規、死亡診断書・死体検案書の記載方法について（仮）」
（講師：横浜市立大学医学部教授　井濱 容子）

【提出先・問合せ】
神奈川県医療企画課
地域包括ケアグループ　　県申込HP▶
電　話：045-210-4865（直通）
メール：ouhuku-iryou@pref.kanagawa.lg.jp

※定員に空きがありますので、ご興味のある方は是非ご参加ください。

最旬医界情報

24年６月、赤字病院が８割超

－公私病連調査－

全国公私病院連盟は25日までに、2024年病院運営実態分析調査の概要を公表した。総損益差額が赤字の病院は全体の80.1%で、前年より3.2ポイント増加した。赤字額も前年より拡大した。

24年6月の状況について3113病院に調査を依頼し、回答のあった812病院を対象に集計した。回答率は26.1%。回答した病院の開設者別の内訳は、自治体病院387病院、その他の公的病院214病院、私的病院175病院、国立・大学付属病院等36病院。

赤字病院の割合は、自治体病院で94.5%、その他の公的病院で73.7%、私的病院は62.0%だった。

病床100床当たりの収支を見ると、総収益２億2538万円（前年調査２億2341万円）に対し、総費用は２億4760万円（２億4239万円）だった。赤字額は2222万円（1898万円）で前年よりも約324万円増えた。

医業収支に関しても、医業収益２億1960万円（2億1903万円）に対し、医業費用２億4415万円（２億3955万円）で2455万円の赤字だった。

●平均給与、7000円増

常勤職員１人当たりの平均給与月額は45万1000円で、前年調査の44万4000円から7000円増えた。

職種別では▽医師107万9000円（107万9000円）▽看護師38万3000円（37万6000円）▽准看護師32万1000円（32万2000円）▽看護業務補助者24万3000円（23万3000円）▽薬剤師39万2000円（38万8000円）―となっている。

１食当たり食事材料費は319.6円（318.2円）。５年連続で増加している。　メディファックス２月26日

小学生らが「小児科医」体験

－日医パビリオンがオープン－

日本医師会などが、キッザニア東京（東京都江東区）に期間限定で開設した「診療所パビリオン」が21日、オープンした。初日は、校外学習で来場した小学生らが小児科医に扮し、乳児健診と予防接種を体験した。

子どもたちが正しい医療行為や予防接種の効果を学び、健康に対する意識を高める機会を提供することが狙い。３月13日までの限定で、日医とキッザニアの企画・運営を行う「KCJ GROUP」が共同で手がける。2023年10月に「臨床医」をテーマとしたパビリオンを出展し、今回が２度目となる。

子どもたちは、小児科医から研修を受けたスタッフから仕事内容について学んだ後、研修医や看護師が実習などで実際に用いる医療人形を使って、小児科医の仕事を疑似体験した。乳児健診では、聴診器を用いた心音や大泉門の確認などを実施。予防接種では、小児科医役と保護者役に分かれ、問診票を確認しながらワクチン接種が可能かどうか診断し、予防接種を行った。体験後、特製の「医師資格証」が交付されるとともに、「給料」として専用通貨の10キッゾを受け取った。

●「小さい頃に同じことをしてくれていた」

パビリオンを訪れた大田区立入新井第四小学校（東京都）の6年生4人は、体験を終え、以下のような感想を話した。「実際に注射してみて、お医者さんがいろいろ考えながら注射してくれていることを知った」「聴診器を当てる部分は、決まっていないのかなと思っていたけれど、ちゃんと決まっていることを知りびっくりした」「自分は覚えていないけれど、小さい頃に今日体験したのと同じことをやってもらっていたんだなと思い、感謝した」。

●松本会長、釜洞副会長が視察

初日は日医の松本吉郎会長と釜洞敏副会長ら役員が視察に訪れた。記者団に対し、松本会長は小児科医をテーマに選定した狙いについて、「子どもたちにとっては、一番身近に感じられる診療科。病気を診るだけでなく、成長の見守りや予防といった役割を担っていることを知っていただき、体験いただければと考えた」と説明した。

釜洞副会長は、小児科医の立場から「予防接種を受ける側は『痛くて嫌だな』と思うだろうが、実際に注射する時にはいろいろと注意すべき点があることを知っていただけたと思う」と述べ、診療する側と受ける側の両方を体験することの意義は大きいとの認識を示した。　メディファックス２月25日

出生数73万人を下回る

－24年速報値、過去最少－

厚生労働省は27日、2024年の人口動態統計の速報値を公表した。年間出生数は72万988人で、前年より３万7643人減って過去最少を更新した。出生数は９年連続減。死亡数は161万8684人となり、前年よりも２万8181人増えた。４年連続で過去最多となった。出生数から死亡数を引いた自然増減数は、マイナス89万7696人となり、18年連続で減少した。死産数は１万6031胎（前年比122胎減）だった。

婚姻したのは49万9999組（１万718組増）、離婚は18万9952組（2154組増）となった。市区町村での出生や死亡などの届け出を集計した速報値のため、外国人や、外国で暮らす日本人の情報などが含まれる。厚労省は数値を精査し、６月に概数、９月には確定数をそれぞれ公表する予定。メディファックス２月28日

長時間労働「改善」は１割

－働き方改革で民間調査－

リクルートメディカルキャリアは27日、「医師の働き方改革の実態調査」の結果を公表した。2024年4月に施行された働き方改革により、「長時間労働が改善された」と回答した医師は、約1割だった。

同社は、施行前の23年10月に実施した調査では、長時間労働の改善を期待する医師が32.4%だったことを踏まえ、「まだ改善には至っていない様子がうかがえる」としている。

全国の医師169人を対象に、インターネット上で24年12月に実施した。長時間労働が改善された医師は10.1％だった。「元々長時間労働ではない」が40.8%、「24年３月以前と状況は変わらず」が39.1%だった。

長時間労働が改善されたと答えた医師の割合は、大学病院の医師（回答12人）では25.0%だったが、400床以上の病院の医師（22人）では4.5%と、勤務先の形態によって差が見られた。

メディファックス２月28日